

夜間定時制高校の機能変化に関する一考察

— 生徒の有職率の変化を中心に —

伊 藤 一 雄

要 旨

わが国における高校教育は1960～1970年代に大きく拡大した。その結果、発足時に勤労少年に高校教育を保障することを主たる目的にして設立された夜間の定時制高校への入学者は激減してきている。さらに入学者中に占める有職者の数が減少し、不本意入学者ともいえる無職者が増加している。本論は40年間の入学してくる生徒の有職率と勤務形態の変化を通して夜間定時制高校の機能変化をとらえ、合わせて現在の高校教育における夜間定時制高校の社会的な役割を考察するものである。

キーワード 夜間定時制高校、有職率、無職生徒

1. 問題の所在

1948年（昭23）、勤労青少年に後期中等教育を保障する場として誕生した定時制高校は、発足時「新制高校の花」とも言われ、1953年（昭28）には、全高校生中23%になるまでに成長した。しかし、高校進学率が上昇するにしたがって全高校生に占める定時制生徒の割合は減少の一途をたどり、1975年（昭50）以後はその減少率は著しく、1995年（平7）現在2%程度にまで落ち込んでいる。加えて、近年入学してくる生徒に占める無職生徒の割合が増加し、1995年（平7）5月段階では40%にも達している。また、有職生徒に占めるアルバイト生の割合も増加している¹⁾。

この現象は、従来、勤労しながら学習する生徒の圧倒的に多かった定時制高校において、当然のこととされていた教育的な機能の変化をもたらした。たとえば「生活体験発表会」ができないなどの問題が生じてきている。この問題は

職業高校における非就職希望者の増加、さらには普通高校における非進学希望者のかかえる問題とも共通していると考えられる。すなわち、その学校の主流ともいえる指導体制になじまない生徒は学校不適応者として処理され、結果として中退者の増加にもつながっているのではないかと推測される。これらの生徒の定着率を上昇させ、進路指導も含めた教育指導上の諸問題をどのように解決していくかが、今日の多くの高校において解決をせまられている課題でもある。学校の人材配分の機能を説明する代表的なものとして

- ① 人材モデルを中心にした人的資本論の流れを汲んでいる機能主義理論
- ② 機能主義理論の矛盾を克服するものとしてのスクリーニング理論
- ③ ①や②を社会的支配層の理論として批判する葛藤理論

のような理論がある。これらはいずれも学校をブラックボックスあるいは、それに近いものとみなしたものであり、学校で取得した教育資格が、卒業後の社会的経済的な地位と価値観はともあれ密接な関係にあるとする立場に立っている。つまり教育還元論が前提であり、学校そのもののもつ機能は無視、あるいは軽視されているとの批判もある²⁾。

しかし、定時制高校のように卒業後も在学中に就職している職場に継続して勤務する生徒が圧倒的に多い学校では、単なるインプットとアウトプットの関係のみでは、説明できない学校のもつ機能がある。たとえばメイヤーは制度としての教育、すなわち学校で獲得できるとされる合理的知識は、その知識が本当に役立つかどうか貢献するかどうかに関係なく、それ自体つまり卒業資格を得ることそのことが目的をもつという立場にたって学校のもつ機能を説明している³⁾。こうした学校のもつ社会的な機能を、定時制高校の場合について整理してみると、つぎの4点が考えられる⁴⁾。

第1点は伝統的な、勤労生徒に高校教育を保障する機関としての機能である。これは発足以来の定時制高校の主流とみることのできる役割である。基本的には家庭的経済的事情で全日制高校に進学しなかったが、勤労に従事しなければならない生徒のために設立された教育機関としての役割である。夜間に授業があること以外は、全日制高校のもつ機能とその内容はほぼ同様と考えることができる。

第2点は中学を卒業して社会にでたが、実社会でのさまざまな体験から学習

することの必要にせまれ、入学することを決意した人たちに高校教育を保障する機能である。

これは生涯学習的機関として考えられる機能であり、専門学科の定時制高校に比較的多くみることができる。年齢的には高齢者の教育も引き受けているし、一部の定時制高校であるがこうした社会人に焦点をあてた学級編成をしている学校もある⁵⁾。

本論では、入学時点で成人に達している者はすべてこの範疇に含むことにした。成人で入学してくる生徒には、①高校卒業資格の取得を目的とする生徒、②各種の職業資格の取得を目的とする生徒、③教養向上や余暇利用を目的とする生徒などがあり、年齢的には20歳から60歳を過ぎた人まで広がっている。いずれにしても社会経験は数年あるなかで入学してきた生徒を対象に教育するという意味で生涯学習的機能を担っていると考えた。

第3点は家庭的経済的には全日制高校に進学できる条件はあったが、中学時代におもに学習成績、あるいは不登校などが原因で全日制に入学できず、やむなく入学定員に余裕のある定時制高校に入学してきた生徒の教育も引き受けているという、高校教育を保障するための社会的救済機関としての役割である。この機能は、前者の学習成績面が主たる要因であるものと、後者の不登校のように生活指導面が主たる要因であるものに分けられる。

第4点は不適応者救済機関としての機能である。これはいったん全日制高校に入学したのであるが、成績不振、怠学など教育指導上で「不適応」を起こし中退した生徒を、編入学あるいは再入学などの方法で定時制高校に受け入れるものである。

これらの4点の機能が、定時制高校生の有職率と勤務する事業所および勤務形態という観点からみて、どのように変化してきたかを、1980年代後半以降に焦点をあて分析してみようとするのが本研究の意図するところである。

2. 研究の視点と方法

本論では定時制高校に入学してくる生徒集団の有職率、つまり入学時点でどれだけ生徒が就職しているかという点と、生徒の勤務している事業所と勤務形

態の2点を指標として生徒集団の特徴を把握したいと考えた。この方法は普通科・専門学科などの学科別という視点ではなく、アルバイトも含めた有職率という観点からみた生徒を知る場合にも、有効になると考えた。

生徒の勤務する事業所規模と勤務形態を把握するための指標として「安定度」と「固定度」を考え、それぞれ職場の規模と勤務形態とで2軸分析してみると、図-1のようになる。安定度の指標として「勤務時間」「休暇制度」などを含んだ勤務条件が整備されている指標として事業所規模を考えた。したがって、官公庁や株式一部上場の事業所に勤務する生徒は安定度が高いとし、それ以外の中小零細事業所に勤務する生徒は、安定度が低いと考えた。厳密に考える場合、中小事業所でも安定度は低いと必ずしも言えないが、50年の変化をみる視点として、統計的な把握の可能な分類にした。固定度として、いわゆるアルバイトではなく正規の従業員として雇用されているものを固定度が高いとみなした。逆に短期のアルバイトのような仕事に従事している場合は固定度が低いと考えた。この区分を厳密にするのは困難な面も多いが、いわゆる健康保険、厚生年金保険、雇用保険、労災保険の4種類の社会保険に加入している生徒が固定度が高く、1種類でも加入が欠落している場合は固定度が低いと考えた。現実には健康保険に加入している生徒はほとんどが他の社会保険制度にも加入しており、健康保険に加入している生徒は、固定度が高いとしても、ほとんど誤差はないが、本論では4種類の制度に加入しているものにかぎって固定度が高いとみなした。

図-1でA象限に属する生徒が多数であることは、安定度、固定度ともに高いことを示している。

すなわち、大規模事業所に勤務しかつ、各種の社会保険制度も完備し、生徒もそれに加入していることを示している。これは大規模事業所に正規の従業員

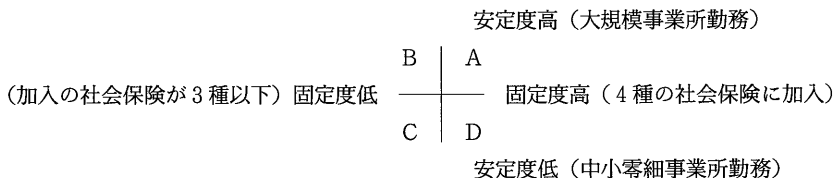


図-1 生徒の職場の安定度と固定度

として雇用されている生徒の領域である。

B象限は全日制の一部の学校や、近年の定時制生徒にみられると予想される形態であり、具体的には官庁や、郵便配達などのアルバイトに雇用されている生徒の領域である。つまり大規模事業所に勤務し、かつ各種の社会保険制度には加入していない生徒の領域である。さらに、C象限は今日に続くと予想できる事業所規模も小さく、また各種社会保険の制度なども未整備の状態で、それらに加入していない生徒の職場であり、短期・長期のアルバイトに従事している生徒の領域を示している。

D象限は、中小事業所に勤務しているが、いわゆる正規の従業員として勤務し、各種の社会保険にも加入している生徒の領域であるとみることができる。図-1より4種類の領域が可能となるが、これにより「有職率」と「生徒の職場の安定度と固定度」という視点から各時代の定時制高校の構造の特徴をつかむことができる。今回は前述したように基本的に小学区制の下で全日制と定時制の生徒の違いがとらえやすい領域として、京都市を中心とした定時制高校に焦点をあて発足時より今日までの生徒集団の変化の大略を探り、とくに今日の定時制高校生に続く特徴が現れ始めた1980年代の後期以降を中心に考察した。

それぞれの年代がどのようになるかを求めたのが資料1である。たとえば1960年(昭35)の場合、京都市内定時制において最大多数を占めている生徒は有職率は95%と入学時点でほとんどが就職しており、その勤務形態も大規模事業所に勤務し、かつ各種社会保険制度にも加入しているという点で、図-1ではA領域に該当する生徒がそれに相当する。以下、同様にして各年代の生徒勤務先の安定度と固定度を調査した結果が勤務形態欄に記してある。この有職率と安定度と固定度により、それぞれの時代における定時制高校で多数を占めるとみられる生徒像を推察することができる。

勤務形態欄がA 官公庁や一部上場の事業所に勤務する生徒が、入学生徒中40%以上を占めている。雇用形態は、常雇いの労働者が中心である。

勤務形態欄がD 官公庁や一部上場の事業所に勤務する生徒が、入学生徒中25%以上を占めており、雇用の形態は、中小事業所で常雇いの労働者が中心である。

勤務形態欄がC 1 官公庁や一部上場の事業所に勤務する生徒が、入学生徒中15%未

満であり、雇用の形態は中小事業所で常雇いの労働者が中心である。

勤務形態欄がC 2 官公庁や一部上場の事業所に勤務する生徒が、入学生徒中1%未満であり、雇用の形態は、中小事業所で、短期雇用の労働者が中心である。

勤務形態欄がC 3 官公庁や一部上場の事業所に勤務する生徒が、入学生徒中1%未満であり、雇用の形態は、中小事業所で短期雇用（アルバイト）の労働者が中心である。（無職生徒が最大多数）

この勤務形態欄がAやDの場合はいずれも生徒の多数は、勤務をもっている状況であり、昼間の労働条件に差はあるものの定時制高校に通学している生徒は、昼間は常雇いの労働者として勤務に従事している生徒が多数であることになる。しかし、勤務形態欄がBやCの場合には、昼間はアルバイトなどの短期の雇用形態の勤務につく生徒が多くなることを意味している。資料1-1よりみると、実際にはB領域の生徒はほとんど在籍しないでC領域となっている。加えて、1980年（昭55）以降の有職率の低下は、定時制高校に無職生徒の増加という、それまでみられなかった新たな要因をもたらしている。こうした定時制高校の変化の様子を把握するため、有職率が95%以上で勤務形態欄がAの領域である生徒が多数である時期を「発足期の定時制高校」としてとらえ、つぎに有職率が95%を割り、かつ勤務形態がDである生徒が多数となる時期を「変動期の定時制高校」としてとらえた。

さらに有職率が80%を割り、勤務形態欄がC 1の領域である生徒が多数を占め、有職者のなかに占めるアルバイト生徒が目立ちはじめた1980年代初期から、こうした生徒たちが有職者の半分近くを占めるに至るまでの時期を「停滞期の定時制高校」として分類した。この分類は麻生誠氏による学校数と生徒数の変化からみた、発展期、安定期、衰退期の分類とほぼ重なるが、本論ではそれ以後の生徒に焦点をあてるものである⁶⁾。

したがって、生徒の有職率が80%を割り、勤務形態欄がC 2の領域である生徒が多数となる時期、つまり有職者中に占めるアルバイト生徒が50%を越え、無職生徒が定時制高校入学者の40%を越す状況になってくる時期以降を「今日の定時制高校」としてとらえた。

1990年（平2）以降においては、全日制高校においても、進路未決定のままアルバイトなどの仕事に従事する生徒が増加してきており、大都市部の専門学校などにおいては、その数が半数以上にもなるという報告もある⁷⁾。この点も、高校の機能と高校生を考える一資になるのではないかと考えるが、今回は京都市域の夜間定時制高校に焦点を絞り、部分的には全国的な状況と対比しながらその分析を行った。これと同様の問題はアメリカ合衆国においても社会的状況は異なっているが発生している⁸⁾。

3. 定時制高校のもつ社会的機能の変化

定時制高校のもつ社会的な機能について、発足時より今日に至るまでを4区分し、生徒の勤務する職場の変化との関係を中心にして、時代別に整理してみると、次のようになる。

1. 発足期（発足時～1960年代中期）

入学時点においては、全日制と定時制の間の学習成績などには、ほとんど差異は見られない。家庭の経済的事情により、やむなく定時制に入学した生徒が主流である。生徒の勤務先は大規模事業所の占める比率が高い。したがって、この時期の定時制高校は、勤労生徒に高校教育を保障する機能が中心となっている。入学してくる生徒の年齢構成から見ると、変動期より以降の時期と比べて成人入学者の割合が高く、生涯学習的機関としての役割も分担している⁹⁾。

2. 変動期（1960年代後期～1970年代中期）

この時期はいわゆる高度成長期と呼ばれる期間とも重なる。定時制高校の激変期である。前半期は、発足期に入学してくる生徒とほぼ変わっていない。生徒の勤務先は、中小事業所がやや増加する程度である。しかし後半期になると入学する生徒は2分されてくる。

一点目は、生徒の勤務する事業所は小規模になるが、発足期と同様に働きながら学ばなければならない条件にある生徒たちである。都市部の学校では集団就職などで入学してきた地方出身生徒の多くがこの中に含まれる。

二点目は、全日制に家庭的経済的な事情以外の理由で進学できなかった生徒の入学である。したがって、この時期の前半期は勤労生徒に高校教育を保障するという機能が主になっているが、後半期も終りに近づくにつれ全日制不合格生徒の社会的救済機関としての役割が強くなってくるとみることができる。年齢構成から見る限り、生涯学習的機関としての機能は発足期に比較し低下していると推定できる¹⁰⁾。

3. 停滞期（1980年代初期～1980年代中期）

入学してくる生徒の職場は中小の事業所が主になる。変動期にみられた地方出身の生徒の入学はほとんどみられなくなる。定時制高校に入学してくる生徒は、全日制高校に学習成績が理由で入学できなかった生徒が多数を占める。しかし、入学時に無職である生徒はまだ少数派である。社会的救済機関としての機能は強まるが、入学してくる生徒に対して勤労生徒に高校教育を保障とした役割は、生徒の多数が有職であるという点で消えてはいない。学校の教育計画なども生徒は有職であることを前提にしてなされている。生涯学習的機関としての役割は、変動期よりさらに一層薄れていると考えられる¹¹⁾。

4. 今日の定時制（1980年代後期～1990年代中期）

入学してくる生徒は、全日制高校から排除された生徒が多数を占めるようになる。そのタイプは3点に大別できる。1点目は学習成績が主な理由、すなわち入学試験で全日制高校に合格できなかった生徒たちである。2点目は中学時代に不登校などの欠席過多で全日制高校から締め出された生徒たちである。3点目は全日制高校に入学したが学習指導や生徒指導などの問題をかかえて中退した生徒の定時制への再入学である。その意味で全日制高校をドロップアウトした生徒に対して高校教育を保障するという機能も定時制に課せられる。定時制高校のもつ機能は社会的救済機関としての役割が中心となる。その中でも学習指導面以外での問題を抱えた生徒の入学が目だってくる。つまり2点目、3点目にあげた生徒の入学が増加してくるため、不適応者救済機関としての機能も大きくなっていく。発足時の勤労生徒に高校教育を保障するとした役割は薄れていく。生涯学習機関としての定時制のもつ機能も残存しているが社会的救

済機関、不適応者救済機関としての役割が大きくなるにつれ、この機能は無職生徒の増加した停滞期よりさらに低くなる¹²⁾。

このように今日の定時制高校に入学してくる生徒たちは、全日制高校へ入学しなかったができないためやむなく定時制にきた、という生徒が多数になってきていることは理解できるが、その入学理由も「学習成績」のみでなく、中学時代の不登校生徒や全日制高校の中退生徒の再入学など多様化していることにその特徴をみることができる。したがって社会的救済機関と不適応者救済機関の機能が中心になってきているといえる。

一方、定時制高校のもつ生涯学習的な機能はどう考えたらよいのであろうか。たとえば、中学校卒業後すぐに定時制高校に入学した生徒以外の過年度卒業生の中で、入学時点ですでに成人に達している生徒はすべて、生涯学習的機能を求めて定時制高校に入学してくるものと仮定した場合には、そうした生徒が定時制高校に入学してくる割合は、発足期や変動期に比較して低くなっている。資料2に示したように、現在の定時制高校では過年度の卒業生といっても、せいぜい1～2年程度の遅れの入学であり、その中に全日制高校の中退生徒などの再入学者が相当数含まれていることを考えると、専門学科のように一定の職業資格を得る目的で入学してくる生徒には別のコースや課程を設ける方が、本来の目的を達するのに適切ではないかと考えられる。

定時制高校に入学してくる成人生徒の入学目的を大別してみると次のようになる。

第1点は高等学校卒業資格の取得を目的とする生徒である。これは中学校を卒業直後に入学する勤労生徒と年齢的にみて高年齢であるという点を除けば、入学目的は変わらないと考えてよい。したがって発足期や変動期の前半期に多数を占めていた、いわゆる働きながら学んでいる生徒と基本的に同様と考えてよい。

第2点は各種職業資格の取得を目的とする生徒である。これは専門学科に入学してくる生徒に比較的多く、高校を卒業するだけで職業資格の取得が可能なのと、資格取得を目指して学習するための2種類がある。前者は工業高校の電気科などを卒業して電気工事士の学科試験免除を受けるような場合がそれに相当する。後者は商業高校において商業の専門学科を学び簿記検定試験の受験準

備をするなどである。この目的で入学してくる生徒は普通高校の卒業生や自分の卒業した学科以外の高校の卒業生、すなわち普通科を卒業したが工業高校の機械科に入学するなどの生徒である。また少数ではあるが短大や4年生大学の卒業生なども在籍している。

第3点はいわゆる教養向上、余暇利用などの目的で入学してくる生徒である。大学などでは増加するかもしれないが、定時制高校においては今後はほとんどみられないと考えてよいであろう。高校進学率がすでに97%になっている現状では、第1点目の高校卒業資格取得を目的とする生徒や、第3点目の教養向上、余暇利用を目的とする生徒は今後増加して行くとは考えにくい。むしろこれに属する生徒は、単位制高校や通信制高校などに流れて行くであろう。ただ、2点目にあげた各種職業資格を取得する目的で入学してくる生徒は一定数存在すると考えられる。ところが、現在の定時制高校のように社会的救済機関や不適応者救済機関としての役割が大きくなってくると、少数派である各種職業資格の取得を目的とした生徒が求めている生涯学習的機関としての機能は、果たすことができるのか問題が残る。

以上、今日の定時制高校のもつ社会的機能について、大別して4点の機能を果たしていることを論じてきた。1994年(平5)と1995年(平6)の段階で、これらの生徒を勤労生徒型、全日制不合格型、全日制不調型、生涯学習型に類型化してみたのが資料3に示してある。この表において生涯学習型は20歳以上で入学してきた生徒はすべてこれに含めて分類した。これからみても、現在の定時制生徒は入学時点での条件が様々であり、その機能は同一の方向であるとは考えにくい。したがって今後の定時制高校の方向を考えるには、たとえ一校あたりの規模とか生徒数が小さくなくても、機能別にした教育機関として学校を位置づけていくことが必要でなかろうか。この問題は全日制高校のかかえる問題とも共通する。こうした現在の定時制高校の抱えている課題を高校教育全体との関わりのなかでもう一步深めて見たい。

4. 高校教育の中での定時制高校の機能

定時制高校には不本意入学者が増加してきており、発足時に多数を占めた勤

労生徒が減少してきている。そのことが定時制高校の機能に変化をもたらしてきたという点を、有職率や勤務形態に焦点をあてながら考察してきた。

定時制の場合は生徒の絶対数は減少しながらも、その社会的救済機関としての役割がますます大きくなり、その内容も教科指導のみでなく生活指導の側面の比重が増大し多様化してくる。とりわけ1988年（昭63）の学校教育法が改定され、それまで定時制通信制高校の卒業に要する年限は4年以上であったのが、3年以上となったことは、現行実施の1989年（平1）の教育課程の改定に大きく影響している。代表的な内容は単位認定の弾力化である。前回の改定では「実務代替」を単位認定できるようにしたが、1989年度（平1）は、それに加えて「定時制・通信制の課程では、生徒が大学入学資格検定に合格した科目については卒業単位として認定できる」と改定された。この改定は全国的に多様な定時制高校の形態を生み出すことになったが、社会的救済機関や不適応者救済機関としての機能という点においては変化はないものと考えてよい。むしろ定時制高校の役割は、現行の全日制の制度からはじきだされた生徒を救済する学校である、という機能を補強する立場を強めるため設けられたと考えてよいのではないか。資料4に全国で実施されているさまざまな制度をまとめた。

高校生全体の2%程度にすぎない定時制高校に、なぜこれだけ多様な制度ができたのか、このことについても検討してみる必要があるが、各制度が高校教育のなかでどのような役割をはたしているのか考察したい。上記の各制度のうち、Bの技能連携とFの実務代替の制度を除けば、他の制度はすべて3年で卒業できるというのがその特徴になっている。

したがって、単位制高校を除けばこの制度を導入している高校は、同一校に3年で卒業できる生徒と4年で卒業できる生徒が混在するわけである。少数ではあるが昼間の時間帯に仕事に従事している勤労生徒がおり、一方で「定定併修」などの制度を利用し、アルバイトや働くことなしに3年で卒業できる生徒が同一学級で学習し、クラブ活動などに参加するのである。これは、定時制高校のあり方というより学校教育としてどう考えたらよいのであろうか。たしかに3年で卒業できるという点は、生徒の負担も軽くなり制度としてみるかぎり問題がないように思えるが、生徒がなぜ定時制高校に入学するに至ったかという立場から考えてみると問題点が明確になる。つまり、この制度が利用できる

のは経済的・家庭的な事情以外の理由で定時制に入学してきた生徒たちである。すなわち学力問題や生徒指導、あるいは全日制高校で不適応になった生徒たちなのである。これは必ずしも定時制にくる必要のなかった生徒である。全日制での受け皿があれば全日制高校で教育を受けることができた生徒たちなのである。それに対してもう一方は現代のように高校進学率が97%の社会的条件の下でも、家庭的・経済的な事情で働く必要のある生徒たちである。豊かになった日本社会ではあるが、生活保護世帯に属する生徒たちはなくなっていない。この問題は大学の二部などでも同様の問題として生じることである。昼間働く必要のない学生が大量に二部大学に入学してくるなかで、本来的な勤労学生が排除されていく構図とよく似てはいないであろうか。

大学の場合は制度として単位制になっているのと、そのほとんどは成人である。卒業年限も一部と同一であるし目的も異なるが、高校の場合はそうではない。ほとんどの学校が学年制である。また学年制であるからこそ、毎日顔を合わすなかでお互いの信頼や協力関係が深まるという面もある。そして小規模校が多いことは、それだけ教師と生徒の接触も多くなる。そんな中で、入学式以来同じクラスで学習していた仲間の生徒が一方は3年で卒業するのである。残った生徒たちは卒業式をどうとらえているのであろうか。定時制高校の3年制についてはほかにも問題がある。それは「学力をどうつけるか」という問題である。中学時代に大きく教科面で遅れた生徒を、定時制高校の小人数の学級編成のなかできめの細かい指導をしていく実践を通して学力が定着するという側面もある。不足単位のみを通信制や昼間定時制で履修するというのは、教科の系統性などから考えて、学力の保障が本当に可能なのか疑問としてあげることができる。

このように考えてみると、定時制生徒にとって全日制と同様に3年で卒業できるとした各種の制度は、生徒の学習、クラブ活動、ホームルーム運営、学校行事などの教育活動に好ましい影響を与えているとは考えにくい。さまざまな生活体験をもった生徒がお互いに交流を深め、協力的な学習を進める点において、定時制高校のような短い学校の生活時間帯では、学年制の継続と卒業年数が等しいことは、HR運営も含めた学校生活にきわめて大切であると考えられる。それよりも現行の3年制の定時制の制度は、単なる生徒募集の一環としてなさ

れている傾向が強いのではないか。3年制にすることにより定時制にくる生徒が多少増加しても定時制高校を充実することにはならない。社会的救済機能や不適応者救済機能は、定時制高校のみが負うべき問題ではない。それは本来の全日制高校が克服すべき教育課題なのではなかろうか。各種制度の取り入れにより多少生徒は増加しても、それは、本来は全日制高校で負うべき生徒の補完的な役割を定時制高校が果たしているに過ぎないのではないか。なぜ、世間の人が休息・休憩している夜間の時間帯に学校が設置されているのかを考えると、定時制高校はたとえ生徒数が減少しても、家庭的経済的事情で働かざるをえない生徒に焦点をしばった教育機関としてとらえるべきではなかろうか。その意味では単位制高校も不登校生徒や全日制高校を中退した生徒に対しては、一定の有効な側面があるかもしれないが、勤労生徒にとっては必ずしも適切な役割を果たしているとは考えにくい。それよりも、今日の全日制高校に入学してくる生徒は多様化しているにもかかわらず学校は必ずしもその要求に答えられないし、そうした生徒を排除している現状の見直しを行う必要がある。そして、現在の定時制高校がやむなく請け負っている、全日制高校から排除された生徒を受け入れている体制を見直すことの方が大切である。

高校の機能は定時制高校の多様化というより、むしろ全日制高校を多様化することが求められているのではあるまいか。定時制高校はどうしてもそこでしか学べない条件をもつ生徒に焦点を絞った学校にしていくなければならない。そのためには、全日制高校の生徒規模に対応するように設計された建物、教室なども再検討する必要がある。資料5、6に示したように、一校の平均生徒数は、京都府全体で150人、京都市内の場合で200人程度である。現在のように、ほとんどの学校が全日制の併置校であるか、もしくは独立校であっても実際には同一施設を利用している状況下では、全日制生徒のクラブ活動などによる時間的な制約も受けるし、また40人規模で設計された教室に10人程度の生徒が授業を受けているといった風景は、好ましいとは考えにくい。それよりも生徒の職場からも通学の容易な、小人数で個人指導のできる勤労生徒のための学校として夜間定時制高校の機能を位置づけて存続を計ることが、より適切なのではないかと考えるものである。長期的に考えてみた場合、勤労生徒に対して高校教育を保障する機関としての夜間定時制高校、成人者も含めた生涯学習的な機能を

もった単位制高校、そして現在は全日制高校として画一化されている学校をカリキュラムのみでなく学校運営も含め多様化し、生徒が自分の進路適性を考え自己選択できる学校に改革していく必要があろう。全日制に総合学科や単位制高校が認められることになったのは、その意味では前進であるが、まだまだ変革の内容が稀薄である。少なくとも全日制を退学した生徒を定時制で引き受けている間は、改革がなされたとは言えないといえる。そのためには、進学率が50%に近づこうとしている後期中等教育以後の多様化という問題にも踏み込ん

資料1 生徒集団の有職率の変遷など

年 度	高 校 進学率	定時制高校 の生徒率	生 徒 の 有職率* ¹	大規模事業所 就 職 率* ²	定 時 制 生徒数* ³	勤 務 形態欄
1950(25)	42.5	21.3%	95%以上	40%以上	402,559	A
55(30)	51.5	20.8	95%以上	42.3%	534,648	A
60(35)	57.7	16.1	95%以上	44.2%	515,830	A
65(40)	70.3	10.2	90%以上	36.2%	512,015	D
70(45)	81.5	8.6	90%以上	33.0%	366,094	D
75(50)	91.9	5.6	90.4(9.6)	26.9%	234,374	D
80(55)	93.7	3.2	76.3(12.9)	13.2%	146,943	C 1
81	93.7	3.1	77.6(11.8)	7.2%	140,898	C 1
82	93.7	3.0	71.0(16.9)	3.2%	135,275	C 1
83	93.5	2.9	74.3(18.9)* ⁴	3.0%以下	133,536	C 1
84	93.4	2.8	77.6(20.8)	"	134,308	C 1
85(60)	93.3	2.7	77.7(24.4)* ⁴	"	137,390	C 1
86	93.3	2.8	74.9(28.8)	3.0%以下	142,660	C 1
87	93.4	2.8	76.0(39.2)* ⁵	1.0%以下	144,039	C 2
88	93.9	2.7	75.9(40.3)	"	149,052	C 2
89(64)	94.1	2.7	71.3(45.6)	"	150,271	C 2
1990(2)	94.4	2.6	75.8(42.7)	"	141,079	C 2
91(3)	94.6	2.5	74.2(44.4)	"	134,098	C 2
92(4)	95.0	2.4	73.3(43.3)	"	124,097	C 2
93(5)	95.3	2.3	65.8(38.1)	"	113,027	C 2
94(6)	95.7	2.3	59.8(33.6)* ⁶	"	107,701	C 3
95(7)	96.7	2.1	56.4(33.3)	"	102,786	C 3

* 1 1975年より以前は統計はないが各校の学校要覧の就職者から推定した。

* 2 京都市立高校4校卒業生名簿の就職先より分類（1部上場事業所または官公庁に勤務する生徒の場合）卒業時に転職する生徒も含まれるためこれより実際には少し変動すると推定される。

* 3 全国定時制・通信制教頭協会調査による。 * 4 統計は入手できなかったが前後から推計した。

* 5 有職者に占めるアルバイト従事者が50%を越す。 * 6 無職生徒の数が40%を越す。

* 7 生徒有職率の（ ）内はアルバイトの占める割合である。

資料2 京都市内定時制高校1年に在籍する過年度中学卒業生徒
市内定時制4校 原留生徒を含む（府全体の1/3, 市内生徒の約半数）

1994年度 1年生全員 5.1調査（各学校要覧より筆者作成）

学校/年度	15歳	16	17	18	19	20	21	合計	20歳以上の率
a	61(67.8%)	19	5	3		1	1	90人	2.22%
b	92(84.1%)	11	2	1			3	109	2.75%
c	49(59.0%)	19	8	1	1		5	83	6.02%
d	69(69.0%)	19	3	3	2	1	3	100	4.00%
合 計	271	68	18	8	3	2	12	382	3.66%

1995年度 1年生全員 5.1調査（各学校要覧より筆者作成）

学校/年度	15歳	16	17	18	19	20	21	合計	20歳以上の率	備考
a	53(81.5%)	6	2	3	1	0	0	65人	0%	
b	80(79.2%)	9	2	1	1	2	6	101	7.92%	
c	40(61.5%)	18	4	2	0	0	1	65	1.54%	*
d	48(64.8%)	11	8	2	2	2	1	74	4.05%	
合 計	221(72.5%)	44	16	8	4	4	8	305	3.93%	

* d校のみ原留生徒を含んでいない

資料3 生徒の類型別分類の推定 市内定時制4校

各学校要覧などを基礎資料にして筆者が推定し作成した。

入学年/月	1993/4	1994/4	1995/4
1. 勤労生徒型	70(20.2%)	73(22.7%)	64(23.9%)
2. 全日制不合格型	237(68.3%)	214(66.5%)	158(59.0%)
成 績		(134)(41.5%)	(91)(34.0%)
その他		(80)(25.0%)	(67)(25.0%)
3. 全日制不調型	40(11.5%)	21(6.5%)	34(12.7%)
4. 生涯学習型		14(4.3%)	12(4.5%)
合 計	347	322	268*

* 1995年度京都府下全生徒に対する割合：286/799＝33.5% 市内生徒の約半数より推定

資料4 全国の定時制・通信制高校の単位取得制度

(1995. 5. 1 調査) 数字は学校数を示す (平成7年度全国定通高校基本調査による)

	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	近畿	全国
1. 技能連携制度	1		5	1		2	9	82
2. 定通(通定)併習制度	4		5	9		8	25	259
3. 定定(昼夜)併習制度	1	1	1	1		2	5	10
4. 大検合格科目の認定	4		13	17		8	43	237
5. 実務代替制度	4		5	1		6	16	66
6. 二部制	2		1	1	1	0	5	57
7. 三部制	0		1	0		0	1	9
8. 単位制	1		5	3		3	12	60
定時制高校総数	6	18	55	35	12	14	140	944

資料5 京都府立高等学校定時制・通信制課程在籍生徒数の変遷

各年5.1現在 (文部省学校基本調査による)

年度	定時制	通信制	年度	定時制	通信制	定時制1校平均生徒数
1955	10,131	1,331	1990	4,354	1,162	241人
60	9,336	1,148	91	3,974	1,213	221人
65	19,294	895	92	3,452	1,302	191人
70	6,619	922	93	3,718	1,415	207人
75	5,178	1,025	94	2,924* ¹	1,471	162人
80	4,422	906	95	2,670* ²	1,493	147人
85	4,454	1,023				

* 1 全国定時制生徒に占める率は2,924/22,891=12.8% * 2 同左2,670/21,841=12.2%

資料6 京都市内にある定時制高校数と在籍生徒数

1995. 5. 1 現在 (平成7年度京都府教育統計による)

	学校数	生徒数合計	男	女	備 考	1校平均生徒数
京都府立定時制	6	1,156	751	405	あと通信制が1校ある	192人
京都市立定時制	4	1,067	847	220		266人
京都市内総計	10	2,223	1,598	625		222人

でいく必要がある。

註

- 1) 京都府定時制教頭会編 『京都の定時制教育』 平成4. 5. 6年版による。
全国統計はないがこの傾向は全国的であると推定される。
- 2) 竹内洋他著 『教育と選抜』 有斐閣 1992 pp.24-32
- 3) 竹内洋他著 前掲書 1992 pp.37-39
- 4) 佐野正彦著 『講座高校教育改革5』 労働旬報社 1995 pp.44-45
ここでは単位制高校を4分類しているが、定時制高校の分類としては社会的救済機関と不適応者救済機関の区別がなされていないので不十分と考える。
- 5) 文部省調査はないが、たとえば滋賀県のS工業高校では、社会人のために電気主任技術者の資格取得を目標にしたコースなどが設けられている。
- 6) 麻生誠著 『定時制・通信制高校に関する実証的研究』 大阪大学人間科学部研究報告 1998.3号 1998 pp.2-8
- 7) 長須正明他著 『進路未決定の構造—東京都における調査から』 第48回日本教育社会学会報告資料 1996.10
- 8) C. Axtell Ray “Restructuring Student for Restructured work” *Sociology of education* 1993.1
- 9) 南沢貞美編 「21世紀に展望する教育」 晃陽書房 pp.99-103
- 10) 前掲書 pp.103-105
- 11) 前掲書 pp.105-109
- 12) 前掲書 pp.108-109

(いとうかずお 佛教大学社会学部／教育学部講師)

A Study of Job Changes in Night School Function in Japan

Kazuo Ito

Upper secondary education in Japan has been expanded during 1960's-1970's.

As a result, students entering night schools, who have to work for a living, has decreased.

Night schools were established in 1948. At that time, about 25% of high school students studied there, but today the students become only 2%.

This report describes changes of these students for about 40 years and focus on changes of working students, who are in the minority, because most of the students attended night schools have no jobs.

This fact has affected the educational function of night schools. We are going to discuss these problems.